

日本学術会議法人化法案 総会で抜本修正決議案を採択



各界から学問の自由を侵す懸念の声が上がり、新婦人などが撤回を求めてきた日本学術会議法人化法案は4月18日、審議入りが強行されました。

日本学術会議は14、15日の総会で、この法案が学術会議の独立性、自律性を脅かし、「今この剣が峰で的確に対応しなければ、未来に大きな禍根を残す」と会員有志56人が提出した、法案の抜本修正を求める決議案を採択しました。

■5要件満たさず、懸念も払拭せず

法人化法案が世界のナショナルアカデミー共通の5要件（①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性）を満たしておらず、会長声明で示した5つの懸念（大臣任命の監事の設置／大臣任命の評価委員会の新設／中期目標・中期計画の策定／次期以降の会員選考への特別方法の導入／選考助言委員会の設置）も払拭していないため、法案の抜本的修正を求めました。

■廃案以外の道はない

総会前の11日、学術会議と連携する学協会や研究者らの国会内集会が開かれました（上写真）。「学術会議はこの間、軍事研究に協力しない…非常に慎重な態度を取ってきた。軍事研究に動員されることがないよう法案を廃案に追い込む」「産業界の要請にもとづいてモノを言うのでは独立性を失う。科学の歴史から見れば最悪の法案、廃案に」「2005年からの会員選挙に新たな方式を取り入れ、女性比率は急速に伸び、3割を超えた。…政府に従順な学術会議になった時、喜ぶのは一体誰か」など多くの発言がつつきました。集会は声明「廃案とする以外の道はない」を採択しました。

日本学術会議の重大な問いかけに政府与党と野党はどう応えるか厳しく問われる中、廃案に向け、世論を急速に高めるときです。

日本学術会議の法人化に
反対する署名にご協力を
署名はこちらから→



「私たちの世代のマー
ジャンのイメージは、男
がするもの」。もし夫が
生きていたら、マーシャ
ンをやるなんて反対され
たかも」「まだまだタバ
コと賭博のイメージがあ
るよね」。あざみ班の小
組では、はじめに新婦人
しんぶん4月5日号7面
「女性&メディア」の「卒
入学のシーズンに思う」
を読んでおしゃべり。男
女の賃金格差、女性があ
つかる壁について、「女
性の政治家が少ないか
ら、増やしたいね」の声
もあがりました。

班委員の深沢佐代「さ
いと小組をつくりまし
た。小組のよびかけ人は千
頭（ちかみ）滋代さん
（84）。マージャンを始
めたきっかけは、ボラン
ティアに行っている施設
のマージャン教室でし
た。「生徒募集に興味本
位で応募して、やってみ
たらおもしろくて、新婦
人の仲間にも知ってほし
い」と小組をつくりまし

た」と千頭さん。ほかの
小組や宣伝などの時に会
員を誘ってメンバーを増
やしてきました。

例会は月2回、日曜日
の10時から13時の3時
間、青葉支部の事務所が
会場です。この日に集ま
ったのはフルメンバー8
人。マージャン牌の準備
ができると、2年以上続
けてきただけあって、ゲ
ームの進みが早く、1ゲ

ーム終わった後の点数計
算、点棒のやりとりも早
い。ゲームをしながら最
近あったことなどおし
やべりします。時には経
験の浅い人が、「これで
いいんだっけ？」と隣の
テーブルの人に自分の牌
を見てもうらう場面もあ
りました。

8ゲーム終わると、「ず
っと座っているとおしりが
痛くなっちゃう」と声があ
がり、休憩タイム。お
茶などを飲んで席替えを
したら、再びゲーム開始
です。3時間楽しんだ後
の面白さに夢中です。

しんぶんから話題も広がる

マージャンをする人は、 脳年齢が3歳若い?!

日本健康^{マージャン}麻痺協会は、諏訪東京理科大学・篠原菊紀教授の協力のもと、「マージャンが認知症予防に良い」という通説に医学的アプローチ。マージャンを楽しんでいる人の脳の年齢が、「平均より約3歳若い」「脳がさまざまな部位を活動させることから、"脳トレ効果"がある」という結果を発表している。

女性ニュース

2025. 4. 26

連休の旅行1割減

5月の大型連休中の国内外の旅行は物価高で昨年比1割近く減と旅行社が発表。一方、公正取引委員会は都内の高級ホテル15社を価格つりあげカルテルの独占禁止法違反疑いで、警告を出す方針を固めた。

75歳以上に資格証

厚労省は、マイナ保険証の保有に関わらず、75歳以上全員に「資格確認書」の交付を各都道府県に通知。後期高齢者保険証の有効期限が7月31日で混雑回避の暫定措置としている。

世界基準の権利を

女性差別撤廃条約実現アクション（新婦人など76団体）は17日、個人が

国連に通報できる選択議定書の批准を早くと国会前行動をおこなった。



スポーツのパワハラ

日本スポーツ協会は16日、2024年度の暴力・パワハラ相談が前年比51件増の536件、統計開始（2014）以降最多と発表。暴言41%、身体的暴力13%。被害者は小学生48%、中学生18%、高校生12%で8割が子ども。

駅に生理用ナプキン

静岡鉄道は3駅5カ所の女性用洋式個室トイレに生理用ナプキンの無料提供サービスを開始。アプリ登録

など課題はあるが、国内私鉄では初。

ハーバード大、毅然

米ハーバード大学は、トランプ政権による学生デモ取り締まり強化と多様性廃止、助成金凍結の要求を「大学の価値を脅かす」と毅然と拒否。各大学にも支持が広がっている。

女性と子どもを標的

イスラエルはガザへの人道支援物資阻止と軍の攻撃を継続。攻撃再開後36回の犠牲は女性と子どもだけだったと国連人権高等弁務官が発表。

2025憲法大集会

5月3日開演11時、パレード14時半、東京・有明防災公園（実行委員会）

【訂正】前号本欄「政党助成金」で「立憲81.7、維新32.9(億円)」が抜けていました。追加し、訂正します。

国会 スポット

■刑事デジタル法案、衆院法務委で可決 捜査機関が企業や個人から刑罰を伴ってスマホやネット上の個人情報などを収集をできるようにする「刑事デジタル法案」が18日の衆院法務委で自民、公明、立憲、維新、国民などの賛成多数で可決。共産が反対。法案は命令を受けた側が口外を禁じられ、犯罪と無関係な情報取得の抑制策もない。「正当な捜査」の名で見えない監視社会が築かれる危険があり、人権保障に逆行する。

■学術会議法案、衆院審議 18日、衆院本会議で日本学術会議法人化法案が審議入り。学問の独立を守り政府介入を防ぐことが争点となる。

■「給特法改定案」は廃案に！ 18日、全日本教職員組合の呼びかけで全国から教職員が集まり、給特法改定案の廃案を求める国会行動がおこなわれた。新婦人もかけつけ、連帯のあいさつで激励した。